

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ソフト	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	市民まつり事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課		
事業目的	市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。				事業主体	糸島市民まつり振興会			
事業内容	糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に発揮し、市民ボランティアと市職員等が協働でイベントの企画・運営を行う。 <主な内容(令和元年度の実績)> >メイン会場(交流プラザ志摩館前特設会場) ・糸島グルメグランプリ、野外ステージ、27時間連続餅つき、よかもん物産展、わんぱく広場、公共ブース設置等 > 花火会場(加布里漁港) ・打ち上げ花火4,000発と仕掛け花火、ステージイベント				進捗状況・現状	【来場者の推移】 平成28年度 60,000人 平成29年度 65,000人 平成30年度 台風接近に伴い中止 令和元年度 75,000人 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 新型コロナウイルス感染症のため2年連続中止となったが、市を代表する「まつり」として内外に認知されており、来場者数も高水準で安定して推移している。			
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	27,000	千円	(うち市予算化分) 27,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,000	千円	9,000	千円		2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

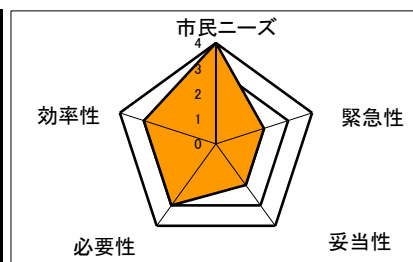
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数	113団体	95団体	105団体

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.0%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

市民まつり事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	9,000	9,000	9,000	27,000	
事業費 (A)		9,000	9,000	9,000	27,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	16.2
総コスト (A+B)		10,740	10,740	10,740	総コスト計	32,220
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	糸島市市民まつり補助金	9,000 千円
令和5年度	糸島市市民まつり補助金	9,000 千円
令和6年度	糸島市市民まつり補助金	9,000 千円

担当部長による 総合評価	新型コロナウイルス感染症拡大による2年連続中止は、感染状況を鑑みてやむを得ない判断である。開催にあたっては新しい生活様式に則したイベント内容や感染対策を慎重に検討する必要があるが、このような状況下であるからこそ活力をもたらすイベントが必要とされており、市民を励まし地域の一体感の醸成を図るため継続して実施しなければならない。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化	市長公約			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ハード	新規	○	—

【事業の内容】

事業名	長系コミュニティセンター大規模改修事業				担当部課 (工事担当)	地域振興部 (総務部)	コミュニティ推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	長系コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー(エレベータ設置等)に対応した改修工事などを行う。 令和6年度:設計業務、令和7年度:工事・監理業務				進捗状況・現状	長系コミュニティセンターは、建築から27年が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	94,749	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

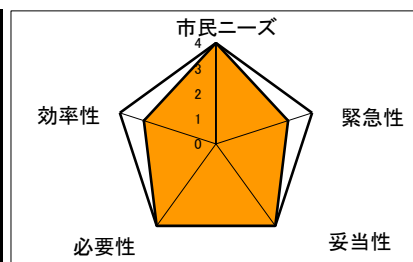
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コミュニティセンター大規模改修実施			1

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.0%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	63.0%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.0%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

長糸コミュニティセンター大規模改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			4,800	4,800	
	その他					
	一般財源 (a)			558	558	
事業費 (A)				5,358	5,358	
主な事業費内訳				設計委託料		
従事職員数(人)				0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)				1,740	人件費割合 (%)	24.5
総コスト (A+B)				7,098	総コスト計	7,098
実質地方債負担	交付税措置額			1,992	-	
	一般財源充当額 (b)			2,808	2,808	
	(a+b)			3,366	3,366	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債等同意基準運用要綱	(充当率90%)		41.5%(推計)	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度		千円
令和6年度	設計業務委託料:5,358,100円	5,358 千円

担当部長による 総合評価	<p>コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であり、また、災害時の避難所でもある。築20年以上経過した施設は、老朽化が進んでいることから、改修工事を実施し、利用者に安全かつ快適な施設提供を行う必要がある。</p> <p>また、公共施設総合管理計画に基づく改修計画であり、実施すべきである。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				221
	政策	その他の特色			コストの方向性
2	人口減少地域対策	総合戦略			コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	移住・定住の促進	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	空き家実態調査事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	空き家の実態調査を実施し、人口減少地域における居住の受皿を確保するとともに、管理が懸念される物件については適正な管理を促す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区長等から地域の空き家情報を収集し、転居情報、水道情報等と合わせて調査対象物件をピックアップする。外観目視と近隣住民等の情報から、空き家か否かを判定し、管理の程度、老朽化の判定を行う。空き家台帳を作成し、所有者に対して適正管理や利活用の啓発を行い、関係課で情報共有を行う。 ・調査結果を地域に提供し、地域の防犯・防災に用いる。 ・利活用の啓発においては空き家活用推進補助金の活用も図り、空き家バンクの登録件数を増加させる。 				進捗状況・現状	前回の一斉調査は平成24年度に実施。自前で追跡調査や掘り起こしを行ったが一部である。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,087	千円	(うち市予算化分)	10,087	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円	2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

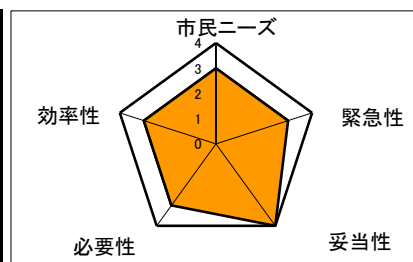
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空き家実態調査の実施	未実施	実施済	実施済

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
転入者数(累計)	21,355 (H27~R1)	8,520人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	48,430人	47,500人
空き家バンク新規登録数(累計)	9件	18件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

空き家実態調査事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	10,087			10,087	
事業費 (A)		10,087			10,087	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	14.7
総コスト (A+B)		11,827			総コスト計	11,827
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料10,087千円	10,087 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本市の移住・定住施策を進める上で空き家の利活用は非常に有効であり、また地域の防犯・防災の観点から空き家の適正管理が必要である。約10年ぶりに実態調査を行い、最新の情報を把握し、施策に活用する。
-----------------	--